

新しい“How’ s Life? 2013” が公表されました

2013年11月

OECD代表部

11月5日、OECD統計局は、2011年に公表した“How’ s Life?”に続き、well-being（幸福度）に関する報告書を公表しました。

この報告書では、2011年版”How’ s Life?”の枠組みを維持し、11カテゴリー（所得と富、仕事と収入、住宅、健康、ワークライフバランス、教育とスキル、社会的つながり、市民参加と政府、環境、個人の安全、主観的幸福度）に属する個人のwell-beingに関する指標の動向を分析しています。また、今回の報告書では、世界金融危機の影響、男女間でのギャップ、仕事の質との関係、well-beingに長期の影響を与える要因を検討する章を設けてそれぞれ検討を加えています。概要については下記のとおりです。

- OECD諸国では、過去20年以上にわたり、well-beingに関する多くの指標の改善を見てきたが、各国間また各国内での差は依然大きい。
- 我が国については、安全や教育では非常に良好な結果となっているが、住宅、ワークライフバランス、主観的幸福度の分野で改善の余地があると見られ、全体として、平均的なパフォーマンスを示している国として位置づけられている。
- 世界金融危機は、高い失業率、就労の不安定化、貧困の増加を通して、長い期間に渡り人々のwell-beingに影響を与える可能性がある。
- ジェンダー平等は単に女性の問題ではなくなりつつある。男性は職業の不安定や社会での役割変化に直面している。確かに賃金や社会での活躍の場の男女格差は依然大きいが、学校教育の場など女性の活躍の場は広がっており、女性の方が男性よりも人生に満足している比率が高い。
- 仕事の有無のみならず、仕事の質が、多くの国で職場におけるwell-beingと関連することから、収入から職場関係まで幅広く雇用の質を測定する取組が必要。
- 将来世代のwell-beingに長期的な影響を与える要因として、4つの資源（自然資本、経済資本、人的資本、社会資本）に注目。将来世代のwell-beingにも着目し、こうした各種資本の評価方法を開発し、資本の分布の偏りやその増減を評価することが次の課題。

（以上）